

令和5年4月臨時議会

令和5年度  
一般会計補正予算にかかる事業説明書  
目次

所属	ページ番号
福祉あんしん課	9



1 基本情報

事業番号	1541	事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			事業区分	■新規 □継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	6
子育てビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点項目	—							

2 補正後の事業費等

項目	補正前	今回補正額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	その他	町債	一般財源	
1号補正 4月定例	0	26,035	26,035				0	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
補正後		26,035	26,035				0	

3 事業の概要

補正の概要	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。令和5年5月末までに支給。			
補正の内容				(単位：千円)
	細事業等	内容		補正額 財源内訳
	【新】 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	○対象者 (272世帯) 500人		26,035 国(10/10) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
		①低所得のひとり親世帯		
		・令和5年3月分児童扶養手当受給者 (140世帯) 230人 (実績)		
		・直近で収入が減少した世帯等 (30世帯) 60人 (見込)		
		②①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯		
		・令和4年度その他世帯分受給者 (72世帯) 150人 (実績)		
		・直近で収入が減少した世帯等 (30世帯) 60人 (見込)		
		○支給額 児童1人当たり5万円(18歳まで) (18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童) (特別児童扶養手当受給者の場合20歳未満)		
		○経費 26,035千円		
		・扶助費 500人 × 50千円 = 25,000千円		
		・需用費(消耗品) 30千円		
		・役務費(通信運搬費・振込手数料) 53千円		
		・委託料(システム改修費) 952千円		
		税抜865千円		
		合計		26,035
	参考：令和4年度実施状況			
	扶助費 18,950千円 (379人)			
	対象者：令和4年4月分児童扶養手当受給者、住民税均等割が非課税の子育て世帯			
	事務費 1,303千円			
これまでの取組状況や改善点等				



1 基本情報

事業番号	1623	事業名	価格高騰重点支援事業（低所得世帯支援枠）給付金支給事業			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費		目 11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点項目	—						

2 補正後の事業費等

項目	補正前	今回補正額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	その他	町債	一般財源	
1号補正 4月定例	0	64,380	64,380				0	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金
補正後		64,380	64,380				0	

3 事業の概要

補正の概要	食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給することにより、生活の支援を行う。					
補正の内容				(単位：千円)		
	細事業等	内容	補正額	財源内訳		
		○対象世帯 令和5年度住民税均等割非課税世帯 2,000世帯				
		○支給額 1世帯当たり3万円				
		○経費 64,380千円				
		・ 扶助費 30千円 × 2,000世帯 = 60,000,000円				
		・ 職員手当 300,000円				
		・ 需用費				
	【新】 価格高騰 重点支援 事業（低 所得世帯 支援枠） 給付金支 給事業	消耗品費 200,000円	64,380	国(10/10)  新型コロナ ウイルス感 染症対 応地方 創生臨時 交付金		
		印刷製本費（封筒） 88,000円				
		・ 役務費				
		通信運搬費				
		決定通知 84円 × 2,000世帯 = 168,000円				
		返信用 104円 × 1,000世帯 = 104,000円				
		振込手数料 110円 × 2,000世帯 = 220,000円				
		・ 委託料（システム改修費） 3,300,000円				
		合計			64,380	